

日本公共政策学会 会報 No.41 2012年9月

PPSAJ Newsletter

Public Policy Studies Association, JAPAN

<http://ppsa.jp>

目次

1. 新会長挨拶
2. 新役員の紹介
3. 「公共政策フォーラム 2012 in 篠山」のご案内
4. 2012 年度学会賞
5. 2012 年度研究大会報告
6. 公共政策研究(第 13 号)の投稿募集
7. 総会の記録
8. 2011 年度決算
9. 2012 年度予算
10. 新入会員の紹介
11. 事務局からのお知らせ

1. 新会長挨拶

「公共政策研究の発展にむけて」

2012-13 年度日本公共政策学会の会長に選出いただきました新川です。就任にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。月並みではありますが、会長職につきましても、大変名誉なことと思いつつ、その一方では、重責を痛感しております。

さて、日本公共政策学会は、1996 年の設立以来、公共問題、公共政策、政策学の研究を進めるとともに、内外の研究者や研究機関との交流を促進することを使命として、活動してまいりました。会員数はすでに 1000 名規模に達し、研究会の開催や機関誌の発行など、その活動も定着してまいりました。



学際的研究として始まった政策学も、今やそれを本来の学問領域と考
える研究者の層が、年々厚みを増しています。研究成果も充実してきており、公共政策研究への社会的要請に応えるという観点から、幅広く社会的にもその意義が認められてきているように思います。また、教育分野においては、政策を主軸に研究教育を行う学部・大学院が着実に増えつつあります。現実問題としても、東日本大震災やフクシマ、そして昨今の政治的政策的な混迷といってもよい状況を経験して、



(新川 達郎 新会長)

この分野の重要性は、さらに高まっているようにも思います。

今こうして、公共政策研究が定着しつつあるからこそ、本学会としての使命を、原点に立ち返って改めて考えていく必要があるのではないかと考えています。実際、研究テーマの広がりや、研究方法の多様化は、この分野の充実をよく表しているのですが、それは同時に公共政策研究にとっては遠心力としても働く可能性があります。多様な研究分野の発展は、もちろん望ましいことですが、同時に、公共問題の解決や公共政策の科学性の追求といった本学会の原点を忘れることはできません。

多種多様な公共政策研究が、相互に学問的な緊張感を持ちつつ、発展的に進められていくことが肝要だと考えます。言い換えれば、開かれた共通の基盤を持ちつつ、しかし理論面であれ実践面であれ幅広く政策問題に対応できる、可塑性と強じんさを具備した研究分野の成長を展望していくことが、私たちの役割ではないでしょうか。そして本学会が、そうした役割期待に応える活動を実現しているのか、またそれを支える組織体制になっているのか、改めて考えなければならぬとも思っています。

今の私たちにとって、限られた期間と場の中でできることはわずかかもしれません。とはいえ、2012-13年度の本学会運営を通じて、多少なりとも公共政策研究の発展に向けた新たな挑戦を会員のみなさまとともに試みることができればと願っております。

新川達郎（にいかわたつろう）同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授

1950年生まれ 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程満期退学、財団法人東京市政調査会研究員、東北学院大学法学部助教授、東北大学大学院情報科学研究科助教授を経て同志社大学大学院総合政策科学研究科教授・政策学部教授（現在に至る）。著書に『公的ガバナンスの動態研究』（編著、ミネルヴァ書房、2011年）、『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス』（共編著、日本評論社、2011年）ほか。

2. 新役員の紹介

会 長・理事	新川 達郎（同志社大）
副 会 長・理事	白石 克孝（龍谷大）
事務局長・理事	武蔵 勝宏（同志社大）
各委員長・理事	
2013年学会賞選考委員長・理事	白石 克孝（龍谷大）
2013年大会企画委員長・理事	小澤 太郎（慶應義塾大）
2013年大会実行委員長・理事	今井 照（福島大）
2013年年報委員長・理事	佐野 亘（京都大）
2013年公共政策フォーラム委員長・理事	林沼 敏弘（草津市役所）
理事	青木 一益（富山大） 縣 公一郎（早稲田大学） 秋吉 貴雄（熊本大） 伊藤 恭彦（名古屋市立大） 植野 一芳（大東文化大） 上山 信一（慶應義塾大） 宇佐美 誠（東京工業大） 後 房雄（名古屋大） 大石 眞（京都大） 岡本 哲和（関西大） 奥井 克美（追手門学院大） 金井 利之（東京大） 金川 幸司（静岡県立大学） 窪田 好男（京都府立大） 小林 真理（東京大） 小森 岳史（武蔵野市） 佐藤 克廣（北海学園大） 鈴木 庸夫（千葉大） 田中 富雄（三郷市役所） 田村 充代（千葉商科大） 塚原 康博（明治大） 土山 希美枝（龍谷大）

長峯 純一（関西学院大） 西出 順郎（岩手県立大） 昼間 守仁（小平市役所）
増山 幹高（慶應義塾大） 松井 望（首都大） 松田 憲忠（青山学院大）
宮脇 昇（立命館大） 武藤 博己（法政大） 横須賀 徹（常磐大）
監事 市川 宏雄（明治大） 田中 敬文（東京学芸大）

3. 「公共政策フォーラム 2012 in 篠山」のご案内

公共政策フォーラム委員長 林沼 敏弘

本年度の公共政策フォーラムについては、篠山市と共催して下記のとおり開催いたします。

今回は、丹波地域大学連携フォーラムや創造農村ワークショップと合同開催で、一体的に開催されます。丹波地域で活動する関西の大学生、創造的なまちづくりに取り組む実践者との交流、意見交換など、盛り上がりが見込まれますので、多数参加いただきますようご案内いたします。

なお、詳細内容及び必要な申込手続などは、学会及び篠山市のホームページでお知らせいたします。

1. テーマ及び趣旨

「なつかしいみらい。」をメインテーマとして開催します。

成長から縮小へ。所有から共有へ。市場原理から文化多様性へ。いま価値転換の時代を迎えて、この国の形を創っていく創造性は、農山漁村が持つ空間や生活文化のなかに多くの残っているはずで

このフォーラムでは、その豊かさにもう一度光をあてて、人と人、人と自然の関係を見直していきたいと思ひます。先人達が、自然に対する感謝と畏敬を抱きながら悠久の歴史を祈ったように、私たちも少し視線を上げて、百年後の未来を眺望したい。そのうえで、目の前の地域課題に向き合っていきたいと思ひます。

日本の農村・地方都市では、人口の減少と少子高齢化が進む中で、この現象が先行的に進んでいます。また、利便性や快適性が求められる社会にあって、不利な環境にあります。一方で、そこには自然、歴史、文化、人のつながりなど、たくさんの新しい価値を生み出す資源があります。

こうした農村・地方都市において、新しい価値を生み出す地域の資源を生かしながら、新たな課題に対応し、再生にむけた創造的なまちづくりを展開していくためにとるべき公共政策について考える機会とするものです。

2. 日程及び会場

■第1日 2012年10月27日（土） 篠山市民センター多目的ホール、催事場1・2

○大学生による政策コンペ 10:00～15:40

テーマ「地域再生～創造的なまちづくりと農村・地方都市の可能性」

農村・地方都市において、地域の再生にむけた創造的なまちづくりを展開していくためにとるべき公共政策について22チームが発表

○記念講演 15:50～16:50

講演者：片山 泰輔 さん（静岡文化芸術大学）

演 題：「創造性を活かす環境と公共政策」

○交流会 18:30～ ユニトピアささやま

公共政策学会会員・政策コンペ参加学生・市民・自治体職員などが参加する交流会を開催

◆参加費（予定） 一般（社会人学生含む）：5,000円 学生：4,000円

■第2日 2012年10月28日（日）

○希望者による市内視察（現在企画中）

○丹波地域大学連携フォーラム 10:00～12:00 篠山市民センター催事場1・2

※ 丹波地域大学連携フォーラム実行委員会主催

○創造農村ワークショップ 13:00～17:30 篠山市民センター多目的ホール

◆基調報告 ①学生コンペ最優秀賞プレゼンテーション

②丹波地域大学連携フォーラム報告

③篠山市創造農村ワークショップ報告

◆パネルディスカッション

「創造農村への道標 ～懐かしい未来～」をテーマとし、佐々木雅幸さん（大阪市立大学教授）のコーディネートにより、大南信也さん（NPO 法人グリーンバレー）、阿部知弘さん（山形県鶴岡市）、牧大介さん（株式会社西栗倉・森の学校代表取締役）、清水雄太さん（東京島しょ農業協同組合）、金野幸雄さん（流通科学大学/一般社団法人ノオト）をパネリストとして開催

◆WS企画「創造農村 discovery～未来の農村編～」

■会場：篠山市民センター

<http://www.city.sasayama.hyogo.jp/pc/shisetsu/st-simin.php/>

3. 主催・後援等

■主催：公共政策フォーラム2012 in 篠山実行委員会・日本公共政策学会・篠山市

■後援：文化庁（予定）・兵庫県丹波県民局・篠山市議会・篠山市教育委員会・神戸新聞社丹波総局・朝日新聞社神戸総局・読売新聞社豊岡支局・産経新聞社・毎日新聞社神戸支局・丹波新聞社

4. その他

①学生政策コンペ・丹波地域大学連携フォーラム（丹波地域大学連携フォーラム実行委員会主催）・創造農村ワークショップについては、参加費は無料です。

②参加にあたっては、いずれも事前申込をお願いいたします。

5. フォーラム事務局（問合せ先）

公共政策フォーラム 2012 in 篠山実行委員会事務局

（篠山市役所 政策部企画課内） 担当：竹見聖司、工藤智香子

〒669-2397 兵庫県篠山市北新町4-1番地 TEL 079-552-5106（直通）

FAX 079-552-5665 kikaku_div@city.sasayama.hyogo.jp

[宿泊先のご案内]

開催市である篠山市は、秋のシーズン多くの観光客でにぎわいます。公共政策フォーラム学生コンペが開催される10月27日(土)から28日(日)にかけても混雑が予想されます。宿泊の手配については、各自でお早めに手配願います。

4. 2012年度学会賞について

2012年度学会賞選考委員長 宇佐 美誠

【作品賞】

該当なし

【著作賞】

北山 俊哉会員『福祉国家の制度発展と地方政府—国民健康保険の政治学』有斐閣

【論説賞】

磯崎 初仁会員「都道府県・市町村関係と自治紛争処理—我孫子市農用地利用計画不同意事件を題材として(1)(2・完)」『自治研究』第87巻第11号46-60頁、同巻第12号34-60頁。

谷口 将紀会員“The Electoral Consequences of Candidate Appearances on Soft News Programs,” *Political Communication*, Vol. 28, Issue 1, pp. 67-86.

塚原 康博会員「医療サービス活動における産業・雇用連関分析の展開」『季刊社会保障研究』第47巻第2号104-118頁。

【奨励賞】

京 俊介会員『著作権法改正の政治学—戦略的相互作用と政策帰結』木鐸社

砂原 庸介会員『地方政府の民主主義—財政資源の制約と地方政府の政策選択』有斐閣

講評

2012年度学会賞選考委員会は、宇佐美誠(学会賞選考委員長・副会長)、出石稔(法律小委員長)、奥井克美(経済小委員長)、佐藤丙午(国際関係小委員長)、真淵勝(政治・行政小委員長)、曾我謙悟(地方行財政小委員長)、松原聡(会長)、長峯純一(副会長)、植野一芳(事務局長)の計9名により構成された。各小委員会の構成について、法律小委員は、岩崎忠・小林明夫、経済小委員は、上田昌史・湯之上英雄、国際関係小委員は、土屋大洋・坪内淳・宮脇昇、政治・行政小委員は、加藤淳子・近藤隆則・中村仁・笠京子、地方行財政小委員は、内海麻利・坂本治也・松井望だった。なお、例年は選考委員会の構成員だった学界展望小委員長の職は、今年度から廃止され、『公共政策研究』掲載の「学界展望」執筆は学会賞選考委員長の担当となっている。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会 会報』No. 39に掲載し、2011年1月～12月に公刊された会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。その際、選考対象の範囲を広げるため、近年の例にならって、「学界展望」掲載用の「学会活動報告書」に記載され、研究成果物が同封された業績は、特段の辞退がないかぎり学会賞自薦として扱った。次に、送付された会員業績について、選考委員長がデータベース作成と各小委員会への仕分けを行い、続いて各小委員会では、選考対象業績の一部追加も行いつつ、第一次選考を進めた。その結果が集約され、選考委員会が第二次選考を実施して、授賞作を決定した。各賞の対象および選考基準は例年と同様である。6月の研究大会の折に開催された授賞式では、松原聡前会長から受賞者に賞状と楯が授与され、榮譽が称えられた。

各受賞作の授賞理由は以下の通りである。まず、著作賞では、北山俊哉会員の『福祉国家の制度発展と地方政府—国民健康保険の政治学』が、歴史的制度論の視座から福祉国家の発展における地方政府の役割を解明した点を高く評価された。論説賞では、受賞作が3点あった。磯崎初仁会員の「都道府県・市町村関係と自治紛争処理—我孫子市農用地利用計画不同意事件を題材として(1)・(2・完)」は、具体的事例に即して自治紛争への法政策的対応を考察した点が高く評価された。谷口将紀会員の“The Electoral Consequences of Candidate Appearances on Soft News Programs”は、立候補者の番組出演がもつ支持促進効果を実証的に示した点が高く評価された。塚原康博会員の「医療サービス活動における産業・雇用連関分析の展開」は、わが国の医療サービスがもつ生産波及効果・雇用創出効果を明らかにした点が高く評価された。奨励賞では、2点が受賞した。京俊介会員の『著作権法改正の政治学—戦略的相互作用と政策帰結』は、事例研究を通じて注目度が低い分野の政策過程がもつ特徴的性格を明らかにした点が高く評価された。砂原庸介会員の『地方政府の民主主義—財政資源の制約と地方政府の政策選択』は、二元代表の相互作用という独自の視座から制度的制約が政策選択に及ぼす効果を分析した点が高く評価された。

最後に、選考過程でご尽力頂いた関係者の皆様、とりわけ短期間に多数の業績からの選考を進めて下さった各小委員会の方々に、厚くお礼を申し上げたい。

5. 2012年度研究大会報告

2012年度研究大会企画委員長 上山 信一

2012年度研究大会は、6月16日(土)・17日(日)に立命館大学朱雀キャンパス(京都)において開催されました。多数の会員の参加を得て充実した大会とすることができたことをご報告、感謝申し上げます。

以下に各セッションの概要をご紹介します。

本年度の大会の企画テーマは「政権交代と公共政策」としました。2009年の政権交代がわが国の政治・経済・社会にどのような影響を与えたのか、そしてそこで展開された国と自治体の政策がどのような成果と課題をもたらしたかを考えることとしました。

自由公募では5つのセッション(13件の報告)とパネル討論(2件)を開催しました。また、若手報告では3セッションで合計11件の報告がありました。

各セッションの内容について少しご紹介します。

(1) 大会全体の共通セッション

大会全体の共通セッションには「これからの大都市行政のあり方」「震災復興政策の中間統括」「財政と民主主義」の3つを設定しました。一日目の午前には共通テーマI「震災復興政策—中間統括と今後の課題」(学会連携・震災対応プロジェクトとの連携企画)を開催し、御厨貴氏(放送大学教授)から基調講演をいただきました。その後、中川雅幸氏(日本大学教授)、長坂俊成氏(防災科学技術研究所)、松原聡氏(東洋大学教授、本学会前会長)を交え、宇佐美誠氏(東京工業大学教授)の司会のもとで討議をしました。

引き続き同日午後には共通テーマII「これからの大都市行政のあり方—制度と経営の視点から—」を開催しました。ゲストの浅田均氏(大阪府議会議員、大阪維新の会政調会長)からの報告のあと、新川

達郎氏（同志社大学教授、本学会会長）と後房雄氏（名古屋大学教授）を交えた討議を行いました。また二日目午後には共通テーマⅢ「財政問題－民主主義と財政コントロール、福祉国家モデルは持続可能か」を開催しました。ここではゲストに松井孝治氏（参議院議員、民主党副幹事長）をお迎えし、飯尾潤氏（政策研究大学院大学教授）、上村敏之氏（関西学院大学教授）、私上山信一（慶応義塾大学教授）の4名のパネル討議を松原聡氏（東洋大学教授）の司会で行いました。

（2） テーマセッション

またテーマセッションには実行委員会と相談のうえ、「これからの公共事業」「政策規範（ウソと公共政策）」「比較の中の地方自治」「住宅政策」の4つを設定しました。

（3） 自由公募セッションと自由公募パネル

この2つは両日にわたって行われました。報告は、「行政制度」「公共政策と情報」「現代の主権」「水資源問題」「ガバナンス論の新展開－制度論とネットワーク論の交差」の5つのセッションで合計13本の報告が行われました。また「ガバナンス時代の政策実施」「ガバナンスの創造と public/private 概念の再構築」の2つのパネルが開催され、活発な議論が展開されました。

（4） 若手報告セッション

若手報告セッションは二日目の午後に開催されました。「公共政策とそのダイナミズム」「都市計画・開発計画」「中央行政メカニズム」「政策と制度」の4つのセッションで合計11本の充実した報告が行われ、熱心な議論が続きました。

いずれも大変興味深い議論が展開されました。

最後になりましたが、今回の大会の開催にあたっては企画委員の方々、そして開催校である立命館大学の宮脇昇大会実行委員長を始めとする実行委員会の方々には大変お世話になりました。また会長（当時）の松原聡氏にも数々のご助言をいただき、たいへん感謝しております。この場をお借りして心からのお礼と感謝を申し上げます。

6. 公共政策研究(第13号)の投稿募集

2013年12月に発行する、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は、下記宛てに、12月21日（金）までにプロポーザル、2月25日（月）までに最終原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

プロポーザル・原稿提出先

→ 2013年度年報委員会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

京都大学大学院人間・環境学研究科 佐野研究室

sano.wataru.4r@kyoto-u.ac.jp

執筆者（投稿者）は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は続きます。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者は当学会の会員に限られます（以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更となっています）。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿論文（論文および研究ノート）」「大会報告」「書評」等の各欄があります。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合には二重投稿であるとみなされますので、くれぐれもご注意ください。
- (4) 投稿原稿は年報委員会から委嘱した匿名レフェリーによって査読が行われます。査読結果を踏まえて年報委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読結果によって、掲載可となる場合でも、「論文」ではなく「研究ノート」として掲載可となることもあります。また掲載の条件として修正が求められた場合には、再査読が行われます。
- (6) 論文以外の投稿については、特に年報委員会で認めた限りにおいて掲載することがあります。
- (7) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿希望者は、2012年12月21日（金）までに、投稿原稿のプロポーザル（A4、1頁、1200字程度）を郵便かeメール（できれば両方で）でお送りください。プロポーザルには、①氏名・所属、②連絡先（所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス）、③論文仮題の以上3点を明記するほか、④何をいかなるアプローチで明らかにしようとするのか、内容のおおよその構成とその素材について説明してください。「論文」と「研究ノート」のどちらでの掲載を希望しているのかについても触れてください。プロポーザルと実際の投稿原稿の内容が大幅に異なる場合には、原稿を受理しません。なお、投稿できる論文はお1人1本のみですので、ご注意下さい。
- (2) 投稿原稿の提出締切は、2013年2月25日（月）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、年報委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。それ以外の方法では受け取りません。
- (3) 投稿原稿は、印刷したものの3部をご提出下さい。原稿は匿名で査読者に渡りますので、原稿3部のうち査読用2部については、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。

- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 査読の後、掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

4. 執筆要領

(1)原稿の長さ

ア) 和文原稿の長さは、「投稿論文」（研究ノートを含む）「特集論文」とも、400字詰め換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

イ) 英文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、1万単語以下とします。単語数には表題・図表・注・文献リスト・英文要約を含みますが、和文要約は含みません。

(2)要約とキーワード

ア) 和文の「投稿論文」「特集論文」には和文要約（600字程度）および英文要約（400語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術 Abstract 誌に転載されます。

イ) 英文の場合には、英文要約（200語程度）および和文要約（1,200～2,600字程度）をつけて下さい。ただし、日本語を母国語としない人が英文で投稿する場合のみ、和文要約はつけなくても結構です。

(3)書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字します。各頁には、通し番号を付けます。

イ) 「投稿論文」「特集論文」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成します。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。

イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「。」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。

ウ) 原則とし西暦を用います。元号を使用する場合には、「平成19年(2007年)」のように記してください。

エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所はその原綴りを、カツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(5)図表・写真

ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたって年報委員会でなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。

イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系(2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示します。

ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大

(800 字相当) と字数換算します。

(6) 注・文献引用

ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「(1)、(2)」のように半角括弧・数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。

イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年：原著引用頁＝邦訳書刊行年：邦訳書引用頁)」と記します。

ウ) 文献リストは、著者名 (日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号：所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。

エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得なければなりません。本誌はそれについては責任を負いません。

(7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、年報委員会事務局に問い合わせてください (英文で投稿される場合も含む)。なお、年報に掲載された論文は出版から 3 年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイトで公開される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものと見なします。この件については、不明な点などございましたら、学会事務局までお問い合わせください。

7. 総会の記録(I)

・日 時：2012 年 6 月 16 日 (土) 11 時 40 分から 12 時

・開催場所：立命館大学 5 階大講義室

審議に先立ち、田中理事を議長として審議を進めることが決定された。

第 1 号議案 2011 年度事業報告 (2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)

(1) 学会の活動

松原会長が以下の 2011 年度の活動を報告した。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------|
| ・ 第 85 回理事会 (東洋大学) | 2011 年 4 月 16 日 |
| ・ 2011 年度研究大会 (北海学園大学) | 2011 年 6 月 18 日～19 日 |
| ・ 第 86 回理事会 (北海学園大学) | 2011 年 6 月 18 日 |
| ・ 2011 年度総会 (北海学園大学) | 2011 年 6 月 18 日 |
| ・ 公共政策フォーラム 2011 in 藤沢 (藤沢市民会館) | 2011 年 10 月 29 日～30 日 |
| ・ 第 87 回理事会 (藤沢市民会館) | 2011 年 10 月 29 日 |
| ・ 第 88 回理事会 (立命館大学朱雀キャンパス) | 2012 年 1 月 21 日 |

(2) 会報の発行

松原会長が以下の会報が発行されたことを報告した。

- ・第 37 号 2011 年 6 月 8 日
- ・第 38 号 2011 年 10 月 14 日
- ・第 39 号 2011 年 12 月 15 日

(3) 学会賞の選定

今年の学会賞について、宇佐美学会賞選考委員長より発表があった。総会Ⅱにおいて表彰することが伝えられた。

【作品賞】

該当なし

【著作賞】

北山 俊哉会員『福祉国家の制度発展と地方政府：国民健康保険の政治学』有斐閣

【論説賞】

磯崎 初仁会員「都道府県・市町村関係と自治紛争処理：我孫子市農用地利用計画不同意事件を題材として(1)(2・完)」『自治研究』第 87 巻第 11 号 46-60 頁、同巻第 12 号 34-60 頁。

谷口 将紀会員“The Electoral Consequences of Candidate Appearances on Soft News Programs,” *Political Communication*, Vol. 28, Issue 1, pp. 67-86.

塚原 康博会員「医療サービス活動における産業・雇用連関分析の展開」『季刊社会保障研究』第 47 巻第 2 号 104-118 頁。

【奨励賞】

京 俊介会員『著作権法改正の政治学：戦略的相互作用と政策帰結』木鐸社

砂原 庸介会員『地方政府の民主主義：財政資源の制約と地方政府の政策選択』有斐閣

(4) 『公共政策研究』第 11 号の発行（2011 年 12 月）

松原会長より、現在、年報 11 号が昨年 12 月に刊行されたことが報告された。

第 2 号議案 2011 年度決算報告

松原会長より、2011 年度決算が報告された。これについて、監事を代表して岡本監事より、監査の結果正しく執行されたものと認める旨の報告があった。審議の結果、2011 年度決算案についての承認がなされた。

第 3 号議案 2012 年度予算・事業計画（2012 年 4 月～2013 年 3 月）

(1) 2012 年度予算について

松原会長より、2012 年度予算案について説明があった。審議の結果、2012 年度予算案は承認された。

(2) 公共政策フォーラム in 篠山

2012 年 10 月 27 日～28 日 兵庫県篠山市で開催されることが報告された。

(3) 『公共政策研究』第 12 号の発行（2012 年 12 月）

現在、年報 12 号を編集中であることが報告された。

(4) 2013 年度大会開催校

2013 年 6 月 1 日～2 日 福島大学が開催校となって開催されることが報告された。

第 4 号議案 理事改選

大山耕輔次期理事候補者推薦委員長から、日本公共政策学会理事選出規定および理事選任に関する 2003 年度総会申し合わせに基づいて、次期理事候補者が選考された経緯についての説明があった。さらに以下の 37 名が次期理事候補者として推薦され、承認された。

青木 一益 縣 公一郎 秋吉 貴雄 伊藤 恭彦 今井 照 植野 一芳 上山 信一 宇佐美 誠
後 房雄 大石 眞 岡本 哲和 奥井 克美 小澤 太郎 金井 利之 金川 幸司 窪田 好男
小林 真理 小森 岳史 佐藤 克廣 佐野 亘 白石 克孝 鈴木 庸夫 田中 富雄 田村 充代
塚原 康博 土山 希美枝 長峯 純一 新川 達郎 西出 順郎 林沼 敏弘 昼間 守仁 増山 幹高
松井 望 松田 憲忠 宮脇 昇 武藤 博己 横須賀 徹

また、「理事選任に関する総会申し合わせ」の③（2003 年 6 月 14 日）に基づいて、6 月 2 日に東京工業大学で次期理事候補者による準備会合が開かれたことが報告された。

総会の記録(Ⅱ)

- ・日 時：2012 年 6 月 16 日（土）18 時～18 時 30 分
- ・開催場所：立命館大学 5 階大講義室

< 審議事項 >

1. 会長・副会長の選出

田中議長より先の理事会において新会長・新副会長の互選があり、新しい会長に新川達郎会員、副会長に白石克孝会員が紹介され了承された。

2. 事務局長・監事の選出

新川会長より理事会で武蔵勝宏会員が事務局長に指名され了承、同時に事務局長は理事になるとの説明があり総会にてあわせて了承された。また監事 2 名に市川宏雄会員、田中敬文会員が理事会で指名されて了承されたとの説明があり総会です承された。

3. 各委員長等の選任

新川会長より学会賞選考委員長に白石克孝会員、大会企画委員長に小澤太郎会員、大会実行委員長に今井照会員が理事会において承認された旨の報告がなされた。

4. 会員移動（新入会員・退会）および会員数現況について

新川会長より 19 名の入会希望者、7 名の退会希望があることが報告され、現在、個人会員が 1062 名になった。

5. 年報委員会より報告

岡本哲和 2012 年年報委員長より、公共政策研究第 12 号の編集の進捗状況について報告がなされた。

6. その他

総会に引き続き、2012 年度学会賞の表彰式が実施されることが報告された。

8. 2011 年度決算

2011年度日本公共政策学会決算

自 2011年4月1日 至2012年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	1,844,641	1,844,641	2011年度大会開催費	550,000	462,964
財政平衡基金特別会計より		1,000,000	2011年度大会企画委員会予備費	100,000	100,000
個人会費2011年度分	3,650,000	3,500,000	2011年度大会企画委員会費	30,000	30,000
個人会費後(先)払い分	400,000	917,000	2011公共政策フォーラム開催費	300,000	396,000
団体会費2011年度分	150,000	150,000	会報印刷費	200,000	204,730
年報売り上げ	50,000	11,760	年報刊行費	1,300,000	1,077,846
雑収入		380	会員名簿印刷製本費	230,000	221,602
			2011年度学会賞費	130,000	124,110
			理事会会議費	50,000	57,992
			2011年度年報委員会費	30,000	30,000
			2012年度年報委員会費	30,000	30,000
			2011年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	30,000
			2012年度公共政策フォーラム委員会費	—	30,000
			2011年度学会賞選考委員会費	60,000	60,000
			2011年度学界展望小委員会費	30,000	0
			2011年度国際交流委員会費	30,000	0
			次期理事候補者推薦委員会費	30,000	30,000
			HP関連費	80,000	9,430
			郵送費	300,000	487,380
			事務局アルバイト費	360,000	527,580
			事務局消耗品費	90,000	183,668
			事務局雑費	30,000	18,650
			予備費	254,641	332,479
			小計	4,244,641	4,444,431
			次期繰越金	1,850,000	2,979,350
合計	6,094,641	7,423,781	合計	6,094,641	7,423,781

2011年度残金明細書(単位 円)

銀行預金(三菱東京UFJ銀行)	0
普通郵便貯金	383,926
郵便振替口座	2,485,090
銀行預金(三井住友銀行)	22,667
現金	87,667
合計	2,979,350

*今年度の次期繰越金には、旧財政平衡基金分100万円が入っています
*予備費には、年報8～10号最低補償金232,059円が含まれています

2011年度日本公共政策学会 財政平衡基金特別会計決算

自 2011年4月1日 至2012年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	1,025,224	1,025,224	一般会計へ繰り出し		1,000,000
雑収入		20	次期繰越金	1,025,224	25,244
合計	1,025,224	1,025,244	合計	1,025,224	1,025,244

2011年度残金明細書(単位 円)

みずほ銀行普通預金	25,244
合計	25,244

2011年度日本公共政策学会 国際交流基金特別会計決算

自 2011年4月1日 至2012年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	667,321	667,321	交流経費	0	0
雑収入	0	36	次期繰越金	667,321	667,357
合計	667,321	667,357	合計	667,321	667,357

2011年度残金明細書(単位 円)

みずほ銀行普通預金	667,357
合計	667,357

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める

2012年 4月 27日 日本公共政策学会監事

廣瀬 克哉

印

日本公共政策学会監事

岡本 哲和

印

9. 2012 年度予算

2012 年度日本公共政策学会 一般会計予算(案)

自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日

単位(円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	2,979,350	2012 年度大会開催費	550,000
個人会費 2012 年度分	3,650,000	2012 年度大会企画委員会費	30,000
個人会費後(先)払い分	400,000	2012 年度大会企画委員会予備費	200,000
団体会費 2012 年度分	150,000	2012 年度公共政策フォーラム開催費	300,000
年報売り上げ	20,000	2013 年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
財政平衡特別会計より	25,244	会報印刷費	200,000
		年報刊行費	1,100,000
		2013 年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	230,000
		学会賞費	130,000
		2012 年度学会賞選考委員会費	60,000
		理事会費	50,000
		HP 関連費	80,000
		郵送費	400,000
		事務局アルバイト費	360,000
		事務局消耗品費	150,000
		雑費	30,000
		予備費	700,000
		次期繰越金	2,594,594
合計	7,224,594	合計	7,224,594

* 予備費には、2013 年度大会会場使用費を含んでいます。

2012 年度日本公共政策学会 財政平衡基金特別会計予算(案)

自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日 単位(円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	25,244	一般会計へ繰り出し	25,244
合計	25,244	合計	25,244

2012 年度日本公共政策学会 国際交流基金特別会計予算(案)

自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日 単位(円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	667,357	交流経費	0
		次期繰越金	667,357
合計	667,357	合計	667,357

10. 新入会員の紹介

小西 敦 藤田 誠一 西森 雅樹 和足 憲明 栗本 裕見 橋本 圭多 小野塚 亮 渡未 絢
秦 正樹 橋本 恵美子 小野 展克 永井 隆夫 稲垣 浩 松井 陽子 中森 孝文 平松 優太
加藤 秀子 加瀬 武之 森 道哉 関根 千佳 賈 威 行松 泰弘 恒吉 隆郎 明石 純 黒木 誉之
北原 鉄也 田中 八州夫 四塚 善弘 佐賀 香織 泉本 翔吾 金子 憲 金子 光 戸川 勝紀
鶴谷 将彦 角谷 嘉則 福島 誠一 佐藤 満 竹見 聖司
(敬称略) 以上 38 名の方が新規に入会されました。

11. 事務局からのお知らせ

1) 事務局移転のお知らせ

新理事会の発足とともに、事務局が下記に移転になりました。

【新事務局】 〒602-0047 京都市上京区新町通今出川上ル 同志社大学政策学部 武蔵研究室
メールアドレス : jimukyoku@ppsa.jp

2) 2012 年度会費お支払のお願い

当学会は、2012 年 4 月 1 日より新年度に入りました。つきましては、2012 年度 (2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日) の会費 5,000 円を同封しました振込取扱票で納入をお願いいたします。

会費未納の会員は、学会誌受領、大会・フォーラム参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。また、提出用に請求書を別紙にて同封いたしました。

3) 会員名簿発行について

2012 年版の会員名簿を 12 月中に作成します。所属変更、送付先住所に変更がある方は、事務局宛に 10 月 10 日までにメールでお知らせください。

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています過去の会報のバックナンバーの閲覧についてはパスワードが必要です。会員宛てに送付されています会報誌末尾に掲載してありますパスワードをご使用ください。

なお、本号はパスワードなしで閲覧できます。

日本公共政策学会 会報 第 41 号

2012 年 9 月 1 日発行

編集・発行 日本公共政策学会事務局

〒602-0047 京都市上京区新町通今出川上ル

同志社大学政策学部 武蔵研究室

電子メール : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座:01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ : <http://ppsa.jp/>

PPSAJ Newsletter No.41 Sep 2012

Copyright 2012 Public Policy Studies Association,
Japan <Web 版>